

我が国の大学の国際化に対する一考察

Koichi NARASAKA 奈良坂 紘一 国立交通大學, 台湾 教授



はじめに

2007年に東京大学を退官後、シンガポールのNanyang Technological University (NTU) で6年、その後台湾の国立交通大學で2年間勤めてきた。長期滞在中に、日本を外から眺める機会をもち、東大時代にはさして気にすることがなかった我が国の社会、また大学制度や環境にどことなく違和感を持つようになった。ここでは、現在日本の大学で共通語になっている国際化についてふれてみたい。

筆者が東京大学を離れる頃から大学の国際化が叫ばれるようになり、現在その対応策に追われているように見える。大学の使命は世界的に活躍できる人材を育成することにあり、そのためには国際化は避けて通れない。だが、シンガポールに赴任後、日本で躍起になっている国際化対策はどことなく的がずれていると感じるようになった。

大学では国際化対策として、留学生や外国人スタッフ数の増加、英語教育、国際セミナーの開催などが挙げられている。この一番の理由は、大学の国際ランキングであろう。英国「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」と米トムソン・ロイターが発表しているランキングでは、1位の米カリフォルニア工科大以下、英米の大学がベスト10を占め、日本の大学でベスト10に入っているのは、東大(23位)と京大(52位)の2校である。トップ3の大学と東大を評価指標ごとに比較すると、教育面ではカリフォルニア工科大の94.4、ハーバード大の95.3、オックスフォード大の89.0に対し東大は84.7と、そんなに差をつけられていない。だが、国際性においてはカリフォルニア工科大65.8、ハーバード大66.2、オックスフォード大90.2に対して、東大は29.6と圧倒的に低い。この状況を打破しようと(数値をあげるために)、いわゆる「形式的国際化」実現に躍起になっているのであろう。

国際化とは

シンガポールは人種のルツボであり、世界一の国際化都市とよく言われる。だが滞在してみると、人種が多いのがその理由ではなく、人種や国籍に関わらず誰でも違和感なく生活できることが、「国際化国家」と言われる所以であることに気付く。Wikipediaで「国際化」を調べると、「自らの価値観にとらわれず広い視野をもち、異文化との共生を図ることである」と書かれている。要するに「互いに相手の価値観や文化を理解し合い共有すること」が国際化である。確かにシンガポールでは、様々な宗教寺院が隣り合って共存しているだけでなく、お互い相手の宗教的立場を尊重し合っている。食事に関しても、大学や街中などどこでもベジタリアン食やハラール食もあってどの宗教信者でも困らないし、ヒジャブを装った女性も全く違和感がない。シンガポールの国際化にも問題がない訳ではないが、素晴らしい政治が創造した「国際化された国家」であり大学である。ちなみに、我が国と違って、シンガポール教育省は高等教育における留学生や外国人教員を増加させる方向には動いておらず、シンガポール大学院生や研究所スタッフ数を増やす努力をしている。

留学

日本への外国人留学生数の1位は中国、さらに韓国、ベトナムと続く。アジアは大切な日本への留学生派遣国である。様々な交流をする際、日本の制度や価値観がひどく世界基準からかけ離れているので、困ることが少なくない。小さな例だが、某大学ではシンガポールから日本への留学基準にTOEFLが課せられている。「英語圏のシンガポール学生には、英米への留学時に英語能力検定は課せられていないし、そもそもシンガポールにはTOEFL検定そのものがない」と言ってもNo! 仕方なくインドネシアに出かけて受験してもらっ

た。こんな馬鹿なことが…国際化が必要なのは？ 各学科が行っている入試制度にも相手方を考えた細かな配慮が欲しいと思う。

また、何度か日本への留学説明会のお手伝いもした。だが、説明者の態度が高圧的で、これでは逆効果だとも思った。今や、日本がアジアのリーダーと思っている人はおらず、アジア諸国の目は決して日本に向いていない。国際性は、互いに同じ立場に立って初めて生まれてくるものだろう。

では互いに相手の価値観を理解するにはどうすれば良いだろうか。筆者の経験からすると、相手の生活環境にどっぷり浸かり、時間をかけて体で覚えていくのが一番である。ここで、留学生数を見てみよう。文部科学省の統計（2011年）では、日本からの留学生数は57,501人で減少傾向、外国人留学生は168,145人（語学研修生約3万人を含む）で増加傾向とある。これは困った現象である。日本の国際化に貢献してもらうために大学の国際化を目指しているだから、本来は日本人の海外留学生数を増やしたり、若手研究者の海外進出をもっと促す努力をすべきであろう。

日本の国際性対応の最大の問題点は、未だに大銀行に英語の口座申込書すらしないような閉鎖社会制度であるが、直ぐに改まるとは思えない。せっかく法人化したのだから、大学だけでも国際化努力をしないと、ますますグローバル化する国際社会に立ち遅れてしまうだろう。

大学の対応策

(1) 言語：

まず、留学するにも受け入れるにも、言葉の問題がある。シンガポールで勤めていたNTU（1956年設立）は、名前からもわかるように最初は中国語で教育が行われていたが、1980年に国の方針で突然全て英語教育に変えた。台湾でも英語教育には力を入れており、交通大学では英語で講義をするとボーナスがつくし、大学院文献紹介科目も全て英語で行われている。英語が世界共通語となってしまった今日では、少なくともG30を受けているような大学は、できるものから英語教育にしてはどうであろう。まずは変な英語でも良いではないか。シンガポール人だって、“Singlish”と胸を張って訛りのきつい英語で会話している。

(2) 博士課程大学院生への給与と留学生制度：

調べたことはないが、博士課程の学生が無給なのは

日本だけで、外国人は博士課程が無給などとは想像もしない。一部では学振の奨学金やCOEやG30などを資源とした制限付きの救済策が行われているようだが、本来奨学金は全ての学生に恒久的かつ公平に行き渡るべきものである。外国から日本に留学生を派遣する際にも、生活環境と並んでこれは大きな問題の一つである。

なお、外国人留学生や研究者受け入れには、文科省海外留学生プログラムやポスドク受け入れなど、支援システムがたくさんある。大学だけで解決できる問題ではないが、その前に自国学生の援助やポスドクの海外留学支援を考えたらどうかと思う。日本からの留学生数は受け入れ数の半数にも満たない現状を打破するには、留学生受け入れよりも派遣を主に考えてみるべきであろう。日本人の国際性を磨くことが第一の目的である。

(3) 講座制：

長短あって、この是非を問うつもりはない。しかし、優れた外国人を採用したい場合には、いわゆる教授・准教授・助教から成るピラミッド構造の講座制が障害になっている。本気で海外から優秀な人材を集める必要があり国内の流動性をも高めたいなら、講座制を変えていくべきであろう。現在本制度が徐々に変わりつつあるのは承知しているが、「日本はかなり封鎖的風土」と海外の研究者は感じている。テニア制度の諸外国大学に日本の研究者が出ていく機会は開けているが、その逆はオープンではない。

おわりに

思いつくまま述べてきましたが、現在国際化を目指しているのは日本であり、日本人が相手の文化や価値観を理解する感性を磨くことにあります。そのためには、第一に大学は世界に負けない研究成果を挙げ、その上で若手研究者や学生が海外に進出し、また外国人研究者が日本で活躍しやすい環境や雰囲気を作ることが、大学に求められている国際化ではないでしょうか。

© 2015 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp